

【地方公共団体からの負担金】

法人			負担金等(注)								
所管	社・財	法人名	名称	用途	金額 (百万円)	根拠 法令	根拠法令・条項	通達等	都道 府県	市	町村
総務省	社	地方税電子化協議会	会費収入	事務局の事務運営費	198	×			47	763	931
	社	地方税電子化協議会	開発負担金収入	エルタックス事業	68	×			7	1	0
	社	地方税電子化協議会	運用費負担金収入	エルタックス事業	1,544	×			47	20	0
	社	地方税電子化協議会	開発分担金収入	経由機関事業	85	×			0	17	0
	社	地方税電子化協議会	運用費分担金収入	経由機関事業	323	×			0	783	1017
	社	公営交通事業協会	会費収入	定款業務に係る事業費・管理費	59	×			2	30	0
	社	日本地下鉄協会	会費収入	定款業務に係る事業費・管理費	46	×			1	9	0
	社	日本地下鉄協会	国際規格標準化活動調査委託費収入	国際規格に反映される海外での国際標準化活動等に関する調査業務を(財)鉄道総合研究所へ委託	2	×			1	8	0
	財	地方財務協会	正会員会費収入	会員向け講習会の開催及び情報提供等	31	×			47	18	0
	財	地方財務協会	賛助会員会費収入	会員向け講習会の開催及び情報提供等	13	×			3	178	135
	財	自治研修協会	納入金	研修生が生活する寄宿舎の運営経費等	226	×		自治大学校 研修生推薦要項	47	352	81
	財	地方自治情報センター	交付金収入	住民基本台帳ネットワークシステムの運用、保守等	2,204	○	住民基本台帳 法第30条の20		47	0	0
	財	地方自治情報センター	総合行政ネットワーク運営都道府県負担金収入	総合行政ネットワーク運営事業	2,550	×			47	0	0
	財	地方自治情報センター	正会員会費収入	教育研修事業 研究開発事業 相談助言・情報提供事業	231	×			47	669	490
	財	明るい選挙推進協会	分担金	特定せず(一般財源として取り扱い)	26	×			46	18	0
	財	資産評価システム研究センター	会費収入	運営全般	144	×			46	780	989
	財	資産評価システム研究センター	事業収入	研修事業	15	×			39	626	109
	財	資産評価システム研究センター	雑収入	情報提供	4	×			26	104	16
	財	地方債協会	会費収入	市場公募債の合同IR等の実施、資金調達能力向上等のための地方公共団体間の各種協議会の開催等	90	×			46	175	2
	財	地域活性化センター	会費収入	地域活性化センターの運営	238	×			46	783	994
財	自治体国際化協会	分担金収入	自治体国際化協会事業	2,038	×			47	18	0	
財	地域創造	負担金収入	地域における創造的で文化的な表現活動のための環境づくり(各種分野のアーティストの確保・派遣等)	630	×			47	18	0	
財	地方自治研究機構	賛助会員受取会費	機構の目的に賛同した地方公共団体等が賛助会員となり、賛助会費を支払っている。同機構では講習会事業、調査研究事業等を行っており、賛助会費は同機構の運営に必要な経費に充当	16	×			45	252 (特別区含む)	11	

法人			負担金等(注)								
所管	社・財	法人名	名称	用途	金額 (百万円)	根拠 法令	根拠法令・条項	通達等	都道 府県	市	町村
総務省 (続)	財	地方自治研究機構	受取負担金	共同調査研究事業に応募があった地方公共団体と、当該地方公共団体が希望するテーマに関し共同で調査研究を実施。事業費の4割相当額を協定により地方公共団体が負担。	26	×			0	7 (特別区含む)	1
	財	日本消防協会	受入共済掛金収入	防火防災訓練災害補償等共済事業	92	×			0	1288 (市町村、一部事務組合及び特別区)	
	財	全国消防協会	負担金収入	消防救助技術指導会事業等	68	×			803消防本部 (全消防本部)		
	財	消防科学総合センター	消防大学校入校経費収入	消防大学校教育訓練業務必要経費	229	×		平成21年度消防大学校教育訓練計画等のお知らせ及び入校・受講希望者数の調査について(依頼)	47	645 (市町村、消防本部及び一部事務組合)	
	財	救急振興財団	負担金収入	事務局経費	518	×			47	0	0
	財	救急振興財団	負担金収入	研修受講費	1,288	×			478消防本部		
	財	自治体衛星通信機構	交付金収入	公的個人認証サービスセンターの運用、保守等	1,310	○		電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律第44条	47	0	0
	財	自治体衛星通信機構	受託事業収入	公的個人認証サービスの利用者用ヘルプデスクの設置等受託事業	320	×			47	0	0
財	自治体衛星通信機構	地方公共団体分担金収入	地域衛星通信ネットワークの使用料	1,272	×			47	43	5	

(注) 負担金等とは、総務省「地方財政状況調査」における「負担金・寄附金」をいい、多数(概ね10以上)の地方公共団体から合計500万円以上の収入を得ている場合を対象としている。